

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和 42 年（1967）琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和 61 年（1986）行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成 7 年（1995）沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌 8 年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部（後に公文書管理部）史料編集室となる。平成 19 年（2007）指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成 23 年（2011）組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の 444 年にわたる外交文書集で、厩大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度（1989）から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成 3 年度（1991）から刊行を開始した。平成 24 年度（2012）からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなり、令和 4 年度以降も、同事業は沖縄振興特別推進交付金の後継事業として継続している。令和 4 年度（2021）までに、校訂本（諸本を校合し異同を注記したもの）15 冊、訳注本（校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、本文の理解を補完するもの）15 冊、補遺編 2 冊、計 32 冊の刊行を終えた。

歴代宝案編集基本計画（平成 29 年 1 月改訂）では、本編に引き続き、補遺編・「歴代宝案概説」などの普及本・辞典・総索引の編集刊行、歴代宝案のデジタル化が予定されており、その編集方針や内容について沖縄県歴代宝案編集委員会で審議検討された意見を参考に作業を進めている。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係の原文書史料を活用するため、平成 3 年（1991）3 月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、以後改訂調印を重ね、令和 4 年（2022）12 月には 7 度目の調印が交わされた（書面調印）。これまで 10 回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は 3,323 件、1 万 1,571 コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに 12 回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』12 冊を刊行した。中国第一歴史档案馆から研究者招聘事業として、11 月に歴代宝案編集委員会への参考人として 2 名を招聘した。令和 6 年度（2024）まで、延べ 60 人が報告を行っている。平成 17 年度（2005）から令和 2 年度（2020）までに『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、51 冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成 5 年度（1993）にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」9冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

(5) 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの運営

令和3年(2022)12月、沖縄振興推進特別交付金事業を活用し、「いつでも、だれでも、どこからでも」沖縄の歴史を学ぶための基礎資料を提供することを目的としたウェブサイト「琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ」を開設した。

令和6年度、琉球王国交流史デジタルアーカイブでは、『歴代宝案校訂本第2冊(活字本)』のPDFや、『歴代宝案校訂本第15冊』『評定所文書第12巻』のテキストデータ等、琉球王国交流史関係のデジタルデータを771件公開した。

さらに、デジタルアーカイブでは、琉球王国交流史の普及や教育現場への利活用を目的として、「もっと知りたい交流史」にコラムや教材等を公開している。令和6年度は、コラム6件、高等学校向けの教材を1件公開した。

近代沖縄史料デジタルアーカイブでは、新聞見出しデータ16万件、画像約200件を公開し、アーカイブ内の「もっと知りたい近代沖縄」では、コラム2件、中学校向け教材を2件、それぞれ公開した。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会(1回)・専門部会(刊行計画検討2回、言語4回、芸能3回、図説近現代1回)、歴代宝案編集委員会(1回)及び作業部会(2回)など計14回の委員会及び専門部会を開催した。また、沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を7回、歴代宝案編集協力会議を19回開催した。

また、『沖縄史料編集紀要』第48号、『沖縄県史だより』第34号を編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)

交流事業(歴代宝案) 中国第一歴史档案館より参考人招聘

目 的：歴代宝案編集事業に資するため、沖縄県歴代宝案編集委員会作業部会において、中国第一歴史档案館の研究者・専門家の意見を聴取する。

応 聘 者：伍媛媛(中国第一歴史档案館編研处处长)

楊太陽(中国第一歴史档案館文化交流处处长)

期 間：令和6年11月6日(水)～11月9日(土) *作業部会は11月8日

参考人報告：伍媛媛氏(中国第一歴史档案館編研处处长)

「清代越南朝貢関係略述——琉球による朝貢と初歩的な比較分析を兼ねて」

楊太陽(中国第一歴史档案館文化交流处处长)

「中琉歴史档案を絆として双方の文化交流の新たな出発点を切り開く」

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)

国外史料調査

調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：令和7年3月17日（月）～3月20日（木）

調査場所：中央研究院歴史語言研究所 傅斯年圖書館、明清檔案工作室

調査員：前田舟子（沖縄大学准教授）・野村直美（指導主事）

概要：内閣大庫中の琉球国王の表文・奏本（満漢合璧）の原本調査ならびにデジタル公開資料の複写収集

成果：内閣大庫中の琉球関係档案 収集資料 29 枚
（内訳）

①琉球国王印 2 枚

②表文 1 件 10 枚

③奏本 1 件 8 枚

④（参考資料）礼部騰黄档案 3 件 9 枚

原本確認調査 21 件

（内訳）

①表文 13 件 （うち満漢合璧 4 件）

②奏文 8 件 （うち満漢合璧 1 件）

国内史料調査

調査目的：琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：令和7年3月17日（月）～3月19日（水）

調査場所：京都府立京都学・歴彩館、前田土佐守家資料館

調査員：都築晶子（龍谷大学名誉教授）・渡辺美季（東京大学大学院教授）

麻生清香（主任）・漢那敬子（史料編集業務員）

概要：山本読書室資料（歴彩館寄託資料）、前田土佐守家資料館所蔵の琉球関係文書の原本調査ならびに複写収集

成果：京都学・歴彩館にて山本読書室資料の琉球関係史料 6 点を閲覧。うち 1 点、「琉球仏蘭西贈答記」（道光 24 年 4 月）を複写収集

前田土佐守家資料館にて、琉球関係文書 2 点を閲覧、複写収集（撮影）

①琉球尚貞世孫尚益継目願付福州布政司江差遣候上表并咨文写

②福州布政司より琉球尚益継目願之返咨写

（4）歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国交流史料のデジタル化 774件（テキスト化文字数 50.4万字）を行った。

（5）近代沖縄史料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

沖縄県立図書館、沖縄県立博物館・美術館、那覇市歴史博物館が所蔵する戦前沖縄の新聞のデジタル化（266 コマ）を行った。